

【様式 目次】

・ 様式第 1 号	障害物伐除報告書	(第 1 4 条関係)
・ 様式第 2 号	用地調査等業務日報	(第 1 7 条関係)
・ 様式第 3 号の 1	土地の登記記録調査表 (一覧)	(第 3 8 条関係)
・ 様式第 3 号の 2	土地調査表	(第 3 8 条関係)
・ 様式第 4 号の 1	建物の登記記録調査表 (一覧)	(第 3 8 条関係)
・ 様式第 4 号の 2	建物の登記記録調査表	(第 3 8 条関係)
・ 様式第 5 号の 1	権利者調査表 (土地)	(第 3 8 条関係)
・ 様式第 5 号の 2	権利者調査表 (建物)	(第 3 8 条関係)
・ 様式第 6 号	(欠番)	
・ 様式第 7 号	(欠番)	
・ 様式第 8 号	(欠番)	
・ 様式第 9 号の 1	計画概要表 (検討資料)	(第 7 3 条・第 7 9 条関係)
・ 様式第 9 号の 2	計画概要表	(第 7 3 条・第 7 9 条関係)
・ 様式第 9 号の 3	計画概要比較表	(第 7 3 条・第 7 9 条関係)
・ 様式第 9 号の 4	面積比較表	(第 7 3 条・第 7 9 条関係)
・ 様式第 10 号	(欠番)	
・ 様式第 11 号	(欠番)	
・ 様式第 12 号	(欠番)	
・ 様式第 13 号	居住者等調査表	(第 6 0 条関係)
・ 様式第 14 号	(欠番)	
・ 様式第 15 号	(欠番)	
・ 様式第 16 号	仮住居補償額算定書	(第 6 1 条関係)
・ 様式第 17 号	借家人に対する補償額算定書	(第 6 1 条関係)
・ 様式第 18 号の 1	移転雑費補償額算定書	(第 6 1 条関係)
・ 様式第 18 号の 2	移転雑費補償額算定書 (2)	(第 6 1 条関係)

・ 様式第19号	消費税等調査表	(第64条関係)
・ 様式第20号の1	企業概要書	(第70条・第78条関係)
・ 様式第20号の2	移転工法（計画）案検討概要書	(第73条・第79条関係)
・ 様式第20号の3	移転工法（計画）各案の比較表	(第73条・第79条関係)
・ 様式第21号	移転工法認定報告書	(第80条関係)
・ 様式第22号	移転工法別経済比較表	(第80条関係)
・ 様式第23号	補償説明記録簿	(第88条関係)
・ 様式第24号	写真台帳	(第95条関係)
・ 様式第25号	土地調書	(第96条関係)
・ 様式第26号	物件調書	(第96条関係)
・ 様式第27号	担当技術者通知書	(第5条関係)
・ 様式第28号	打合せ記録簿	(第8条関係)
・ 様式第29号	個人情報の取扱いに係る安全管理措置実施申出書（当初から個人情報の取扱いを委託する設計等）	(第22条関係)
・ 様式第30号	個人情報取扱安全管理基準適合評価書（当初から個人情報の取扱いを委託する設計等）	(第22条関係)
・ 様式第31号	個人情報取扱状況報告書（当初から個人情報の取扱いを委託する設計等用）	(第22条関係)

※ 各様式において指定する用紙の大きさは、日本産業規格によるものとする。

様式第 1 号

年 月 日

様

受託者 住 所

氏 名

主任担当者

障 害 物 伐 除 報 告 書

年 月 日契約の ため、障害物を伐除したので
札幌市用地調査等業務共通仕様書第 1 4 条第 2 項の規定に基づき、別紙調査表を添えて報告し
ます。

- (注) 1 別紙調査表は、立竹木要領に準じて作成するものとする。
2 用紙の大きさは、A 列 4 判縦とする。

様式第2号

用地調査等業務日報

期	日	年				月	日		
履 行 期 間	自						年	月	日
	至						年	月	日
業 務 の 名 称									
調 査 等 の 箇 所									
業務及びその内容									
その他必要事項									
総括監督員	主任監督員	監督員	主任担当者	担当技術者					

(注) 用紙の大きさは、A列4判縦とする。

土地調査表

										整理番号				
不動産登記簿				分割の部				用地		登記記録調査	調査年月日		調査者	
表		題部		権利部		符	号	地	積	法人登記簿又は商業登記簿調査	戸籍簿等調査	現況調査	課税評価格	
所在地														
地番		地目			符	号	地	積	符	号	地	積	所有権以外の権利又は仮登記の調査	
地積														符
所有者					符	号	地	積	符	号	地	積	所有権以外の権利又は仮登記の調査	
備考														符
戸籍簿等又は調査人調査				現況調査				符	号	地	積	所有権以外の権利又は仮登記の調査		
													その他土地等の評価に必要な資料の調査	

(注) 用紙の大きさは、A列4判横とする。

建物の登記記録調査表

調査年月日		調査者		整理番号	
表 題 部（主たる建物の表示、附属建物の表示）					
所 在				家屋番号	
種 類		構 造		床 面 積	
登記原因及びその日付					
所有者					
権 利 部 甲 区 欄（所 有 権）					
登 記 名 義 人	氏 名、名 称			共有持分	
	住所、所在地				
	氏 名、名 称			共有持分	
	住所、所在地				
権 利 部 乙 区 欄（所有権以外の権利）					
登 記 名 義 人	氏 名、名 称				
	住所、所在地				
	権 利 の 種 類		権 利 の 内 容		
	権 利 の 始 期		存 続 期 間		
	氏 名、名 称				
	住所、所在地				
	権 利 の 種 類		権 利 の 内 容		
	権 利 の 始 期		存 続 期 間		
仮登記の内容					

（注）用紙の大きさは、A列4判縦とする。

権利者調査表（土地）

調査年月日				調査者			整理番号		
権利者が法人以外	登記名義人の氏名						生 年 月 日		
							死 亡 年 月 日		
	登記名義人の住所								
	相 続 関 係						相続系統図	別 紙	
	相続人の氏名		生 年 月 日	被相続人との続柄	相続人の住所				
			死 亡 年 月 日						
権利者が法人	法定代理人等	氏 名							
		住 所							
	財産管理人	氏 名							
		住 所							
	法人の名称								
	主たる事務所の所在地								
	法人の代表者	氏 名							
		住 所							
破産管財人等	氏 名								
	住 所								

（注）用紙の大きさは、A列4判縦とする。

権 利 者 調 査 表 （ 建 物 ）

調査年月日				調査者			整理番号		
権 利 者 が 法 人 以 外	登記名義人の氏名					生 年 月 日			
						死 亡 年 月 日			
	登記名義人の住所								
	相 続 関 係					相続系統図	別 紙		
	相続人の氏名		生 年 月 日	被相続人 との続柄	相続人の住所				
			死 亡 年 月 日						
権 利 者 が 法 人	法定代 理人等	氏 名							
		住 所							
	財 産 管理人	氏 名							
		住 所							
	法人の名称								
	主たる事務所の所在地								
	法人の 代表者	氏 名							
		住 所							
破産管 財人等	氏 名								
	住 所								

(注) 用紙の大きさは、A列4判縦とする。

計画概要表（検討資料）

整 理 番 号		検 討 月 日		検 討 者			
所 在 地				用途地域		建ぺい率	
土地所有者				容 積 率		そ の 他	
建物所有者				家族人員		占 有 者	
建 物 の 構 造 概 要		一階面積	二階面積	三階面積	延べ面積	主たる用途	
(1)		，	，	，	，		
(2)		，	，	，	，		
(3)		，	，	，	，		
(4)		，	，	，	，		
計		，	，	，	，		
敷地面積(A)	，	事業用地率 (B)／(A)	，		特記事項		
事 業 用 地 面 積 (B)	，	残 地 建 築 可 能 面 積	，				
残地又は建築 可能面積 (C)	，	建 築 可 能 延 べ 面 積	，				
営 業 の 実 態							
業 種		基 本 額	収 益	円			
従業員数			給 料	円			
一か月の 売 上			固定経費	円			
			計	円			
検討結果							

（注）用紙の大きさは、A列4判縦とする。

計 画 概 要 表

所在地				敷地面積等の確認		・ ㎡	特記事項	
建物所有者						1. 残地実測図 2. 図上求めた敷地面積 3. その他 〔 〕		
土地所有者								
道路関係	計画道路等							
	敷地に接面する道路	郡・区・市・町・村	年 月 日 (第 号)	m	道路後退距離			
						4 2 条 2 項 路 (第 号)		
建築基準法関係	都市計画	区域内・区域外・市街化区域・市街化調整区域					構造に係るもの (基礎)	
	区域・地区	第一種住専・第二種住専・住居・近隣商業・準工業・工業						
		工業専用・特別用途地区 () 無指定						
		高度地区 () 種・美観地区・風致地区第 () 種						
	防火指定	防火・準防火・無指定					設備に係るもの	
	22条・23条指定地域	防火しなければならない範囲						
	建ぺい率	() % 敷地に二以上の地域・地区のある場合 () %						
	角地適用	有・無 (条件)						
	容積率	() % 敷地に二以上の地域・地区のある場合 () %						
	絶対高さ	有・無 () m						
	建築協定	有・無 ()						
	壁面後退	有・無 ()						
	斜線						その他	
	北側斜線							
隣地斜線								
道路斜線 (図示)								

(注) 計画道路等は、用地買収によって新設道路又は河川敷等をいう。
用紙の大きさは、A列4判横とする。

計 画 概 要 比 較 表

項 目		A	B	C	案
敷 地 面 積 m ² (.)	建 ぺ い 率 (%)	. %	. %		. %
	容 積 率 (%)	. %	. %		. %
	建 物 (計 画) 延 べ 面 積	. m ²	. m ²		. m ²
	面 積 増 減 率	. m ² (. %)	. m ² (. %)		. m ² (. %)
建築基準法その他法令上の問題点					
平面計画上の メ リ ット 及 び デ メ リ ット	メ リ ット ＝ (M)	(M)			
	デ メ リ ット ＝ (D)	(D)			
総 合 判 断					
判 定					

(注) 用紙の大きさは、A列4判横とする。

様式第13号

居 住 者 等 調 査 表

調査年月日		年 月 日		調査者		整理番号	
居住者等の氏名又は名称						電話番号	
居住者等の住所又は主たる事務所の所在地						建物番号	
						室 番号	
居住者の家族構成	続 柄	氏 名		生 年 月 日		備 考	
	世帯主						
住居等の面積				使用状況			
貸主の氏名又は名称							
貸主の住所又は主たる事務所の所在地							
賃 料（共益費）		権利金・敷金		契 約 期 間		入 居 期 間	
				～		～	
確 認 資 料				特記すべき契約条件			
【備考】							

（注）用紙の大きさは、A列4判縦とする。

仮住居補償額算定書						(A) + (B)		
						¥		
住 所				氏 名				
仮住居所要面積	自家、借家、借間、配偶者居住権の別	居住者数			住居面積			
	原則							
	<所要面積>㎡							
標準家賃	① 1㎡当たり標準家賃	② 仮住居所要面積	①×②標準家賃		摘	要		
仮住居費用に相当する額(A)	① 1㎡当たり標準家賃	② 仮住居所要面積	③ 月数	(A) ①×②×③ 補償額	摘	要		
家賃(B)	自家自用	① 標準家賃(月額)	② 仮住居補償期間	(B) ①×② 補償額	摘	要		
	借家、間借	① 標準家賃(月額)	② 現在家賃(月額)	①－②＝③ 家賃差額	④ 仮住居補償期間	(B) ③×④ 補償額	摘 要	

土地価格・建物価格の内訳

土地価格	① 1㎡当たり更地価格		② 建物敷地面積		①×② 土地価格	B 価格	摘要
	実価格	換算価格	実価格	換算価格			
建物価格	1㎡当たり現在価格						
	① 推定再建設費	② 現価率	①×②=③ 現在価格	③ 換算価格	④ 建物延べ面積	③又は③'×④=⑤ 現在価格	仮所 ⑦ 住面 積
							⑥建物積 × ⑦ D 格
合 計							

土地価格・建物価額の内訳

土地価額	① 1㎡当たり更地価格 A		② 建物敷地面積		①×② 土地 価額	B 価額	摘 要	
	実 価 格	換 算 価 格	実 価 格	換 算 価 格				
建物価額	1㎡当たり現在価格		現在価格		④ 延べ 建物 面積	③×④=⑤ 建 物 価 額	⑤÷④ 合計÷建物延べ面積 D	摘 要
	① 推定再建設費	② 現 価 率	①×②=③ 現在価格					
	合 計							

様式第18号

移 転 雑 費 補 償 額 算 定 書

住 所						氏 名								
1 移転先選定に要する費用										¥				
建物等の所有者又は借家人が自ら選定する場合		交 通 費 及 び 日 当			補償日数表の種別			補 償 日 数		補 償 額				
		①						② 日		①×②＝				
宅地建物取引業者に委託する場合		建物所有者等の場合	仮住居の選定	標準家賃1㎡当たり		仮住居所要面積		補 償 月 数		補 償 額				
				①		②		③ 月		①×②×③＝				
			移転先地の選定	買収面積	㎡	利用面積	㎡	建ペイ率		建築面積	㎡	適法面積	㎡	
		適用面積の区分												
		面 積 単 価		㎡	基 礎 額	報酬率	報酬額内訳	報 酬 額	交通費日当	補 償 額				
		借家人等の場合		標準家賃1㎡当たり	建 物 使 用 面 積		補償月数		交通費日当		補 償 額			
①					② ㎡		③ 月		④		①×②×③+④＝			
2 法令上の手続に要する費用										¥				
建物等の確認に要する費用		床面積の合計		工 法	建築物確認申請手数料		資 金		浄 化 槽		建築物確認申請業務報酬額			
		㎡			①		住宅金融公庫・自己		併設・非		②			
		建 築 種 別	建 物 推 建 費 等	建 築 物 設 計 監 理 料 率		建 築 物 設 計 監 理 料		補 償 額						
						③				①+②+③＝				
建物登記に関する費用		構外移転	建物表示登記だけある場合	滅失登記申請に要する費用				補 償 額						
				表示登記申請に要する費用	基 本 額	建物調査測量標準報酬額		資 料 調 査 費		補 償 額				
			①	②		③		①+②+③＝						
		保存登記がある場合	所有権保存登記報酬額	課税標準額		所有権保存登記報酬額		登記免許税率		登記免許税		補 償 額		
				①		①		②		①+②＝				
構内移転		表示変更等の登記等の申請に要する費用				補 償 額								
土地の権原（所有権）移転登記に要する費用		権原（所有権）登記		有 無	自用・他用の別		自用・他用	移転工法	構外・構内					
		課 税 標 準 額		司法書士報酬額（土地所有権移転）		登録免許税率		登録免許税		補 償 額				
		①						②		①+②＝				
その他官公署等に対する費用		1世帯当たり							補 償 額					
上記の手続に要する交通費及び日当		交通費及び日当		種 別				日 数 計		補 償 額				
		①						②		①×②＝				
3 移転通知費、その他の雑費										¥				
居 住 者 補 償		構 外	移転通知等の費用		移 転 旅 費		金 額		補 償 額					
			①		交通費（単価×台数）		日 当（単価×家族人数）		仮 住 居 経 由		仮住居経由をしない場合		①+④又は①+④'＝	
			②		③		②+③×2回＝④		②+③＝④'					
契約に要する費用		土 地	移転先地選定の基礎額		金 額		建 物 等 移 転 補 償 額		金 額		補 償 額			
			①		建 物		②		①+②＝					
その他通常必要と認められる諸経費		地 鎮 祭		上 棟 式		建 築 祝		そ の 他		補 償 額				
		①		②		③		④		①+②+③+④＝				
4 就業できないことにより通常生ずる損失の補償										¥				
休 業 補 償		平均的労働賃金（日額）			補 償 日 数 表 の 種 別			補 償 日 数		補 償 額				
		①						② 日		①×②＝				
5 消費税及び地方消費税相当額										¥				
合 計		1 + 2 + 3 + 4 + 5							¥					

様式第18号の2

移転雑費補償額算定書（2）（消費税及び地方消費税相当額算定書）

5 消費税相当額 ￥			
補償細項目	課税対象細項目	課税対象金額	備 考
移転先選定に要する費用	宅 建 業 者 報 酬 額		
	単価 日数 交通費（ × ）		
法令上の手続きに要する費用	確認申請業務報酬額 及 び 設 計 監 理 料		
	減 失 登 記 申 請 費 用		
	表 記 登 記 （ 変 更 ） 申 請 費 用		
	所 有 権 保 存 登 記 報 酬 額		
	司 法 書 士 報 酬 額		
	単価 日数 交通費（ × ）		
移転通知費、その他の雑費	移 転 通 知 等 の 費 用		
	交 通 費 仮 住 居 （ ）×有(2)、無(1)		
	地 鎮 祭 費 用		
	上 棟 式		
	建 築 祝		
計			

消 費 税 及 び
地方消費税相当額

=×

10

100

課税対象金額の計

消費税率

（注）消費税及び地方消費税等の税率の改正が施行された場合は、
適宜税率を変更するものとする。

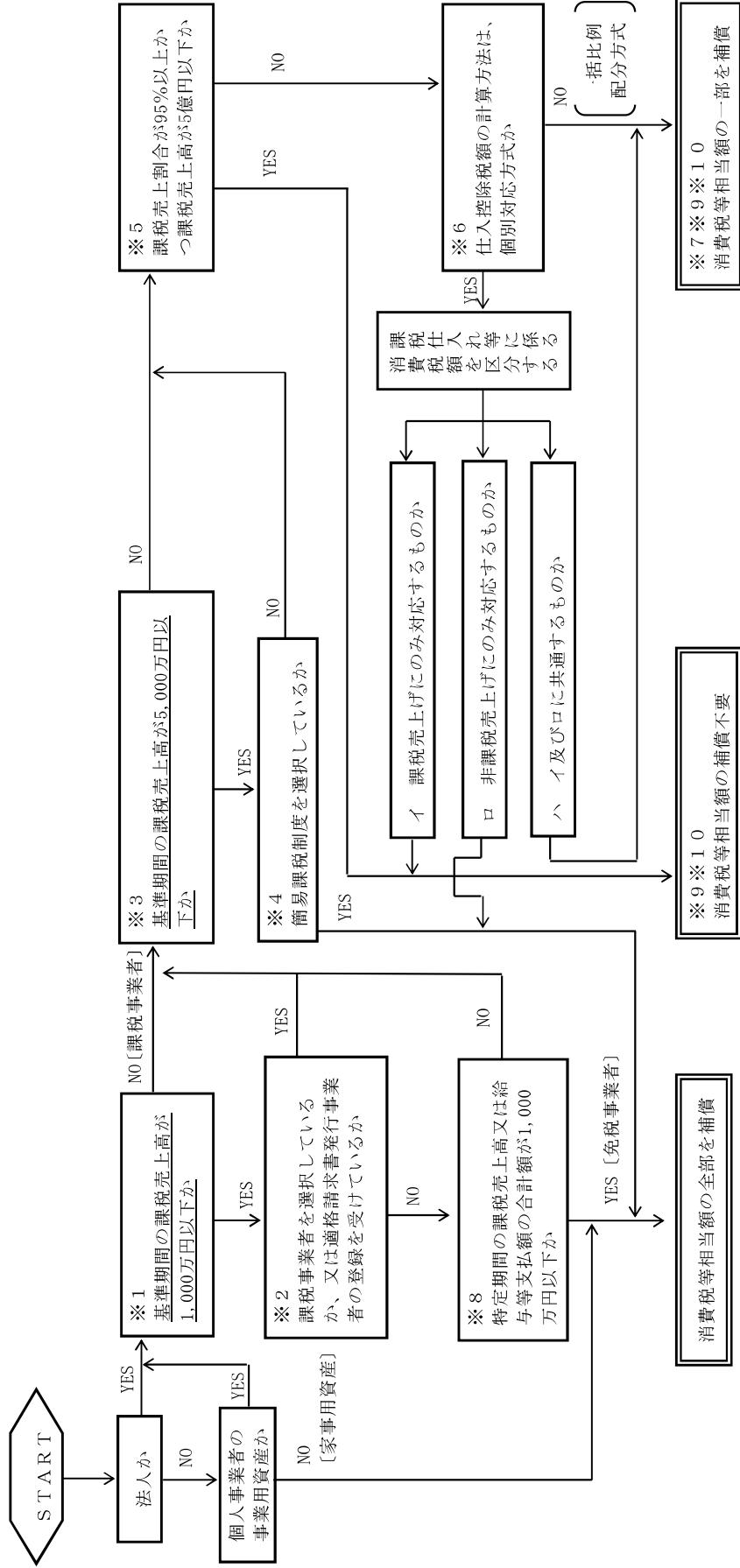
消 費 税 等 調 査 表

		調査者		年月日	
都道		郡		町	
府県		市		区 村 大字	
調査対象者	住 所				
	氏 名 又 は 法人・代表者名				
調 査 対 象 物 件 名 ・ 用 途			調査対象物件の資産の区分		
			☐ 事業用資産 ☐ 家事共用資産		
基準期間	年 月 日 ～ 年 月 日				
前年（個人）又は 前事業年度	年 月 日 ～ 年 月 日				
調 査 ・ 収 集 し た 資 料	☐ 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」 ☐ 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」 ☐ 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書（控）」 ☐ 消費税簡易課税制度選択届出書 ☐ 消費税簡易課税制度不適用届出書 ☐ 消費税課税事業者選択届出書 ☐ 消費税課税事業者選択不適用届出書 ☐ 消費税課税事業者届出書 ☐ 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 ☐ 法人設立届出書 ☐ 個人事業の開廃業等届出書 ☐ 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 ☐ 消費税課税事業者届出書（特定期間用） ☐ 特定期間の給与等支払額に係る書類（支払明細書（控）、源泉徴収簿等） ☐ 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 ☐ 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 ☐ 適格請求書発行事業者登録に係る通知書 ☐ 適格請求書発行事業者登録に係る取消届出書 ☐ その他の資料				

（注） 1 用紙の大きさは、A列4判縦とする。
 2 本調査表には、表－1（又は表－2）及び表－3を添付すること。

表－１

消費税等相当額補償の要否判定フロー（標準）

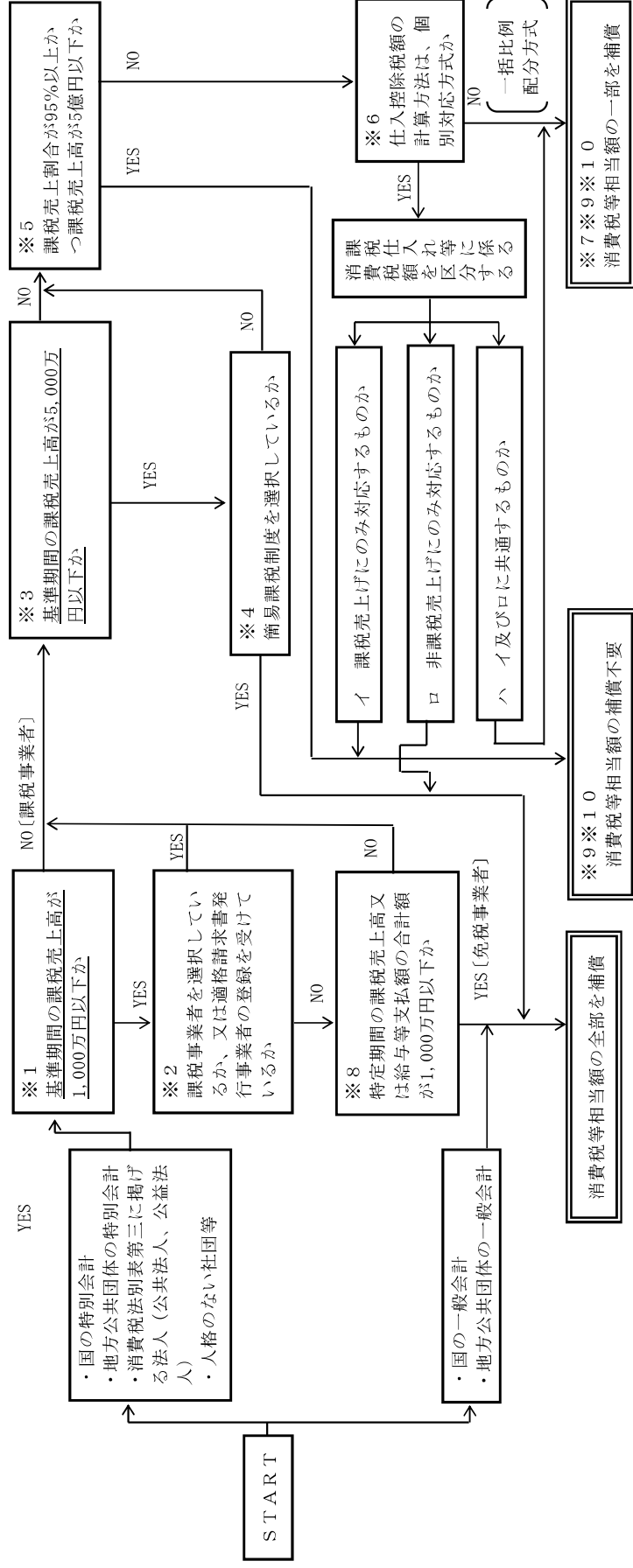


(注) ① 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。

② 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。

消費税等相当額補償の要否判定フロー

(国若しくは地方公共団体、消費税法別表第三に掲げる法人又は人格のない社団等の場合)



(注) ① 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。

② 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。

③ 国若しくは地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人又は人格のない社団等は、特定収入割合が5%を超える場合には、仕入控除税額が調整される。したがって、調整が行われる場合は、その調整される部分の消費税等相当額の補償が必要となる。

表－ 3

本 則 課 税 事 業 者 関 係	資 料	前年（個人）又は全事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」		☐ 有（下記へ） ☐ 無	
		「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税）資産である場合のみ収集する。		☐ 有（個別対応方式の共用資産へ） ☐ 無（下記へ）	
	補 償 用 課 税 売 上 割 合	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き） _____ 円			
		② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き） _____ 円			
		③ 土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む） _____ 円			
	補償用課税売上割合の算出 ①／（②＋③）	① _____ 円 _____ = _____ % ② _____ 円＋③ _____ 円			
	補償用課税売上割合の率	補償用課税売上割合率	☐ 95%以上である ☐ 95%未満である（下記へ）		
	補償用課税売上高の率	補償用課税売上高の額	☐ 5億円超である（下記へ） ☐ 5億円以下である		
	採用方式	前年又は事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」	☐ 一括比例配分方式を採用している （一括比例配分方式へ） ☐ 個別対応方式を採用している （個別対応方式へ）		
	個別対応方式	補償対象物件	☐ イ 課税売上にのみ対応するもの ☐ ロ 非課税売上にのみ対応するもの ☐ イ及びロに共通するもの（下記へ）		
個別対応方式の共用資産	一部補償	消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合） 円×（1－0. _____）＝			
一括比例配分方式		消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合） 円×（1－0. _____）＝			

企 業 概 要 書

所在地					組 織 図		
名称及び 代表者名							
業 種							
製造、加工 販売等品目							
原材料、製品 及び商品の種類							
主な仕入先 販売先					製品等の製造工程流れ図		
移転工法検 討上留意す べき事項							
敷地面積 (A)	・ ㎡	事業用地 面積 (B)	・ ㎡	(B)／ (A)			%
用途地域等の 公法上の規制							
特記事項							

(注) 用紙の大きさは、A列4判横とする。

移転工法（計画）案検討概要書

項 目	A	B	C	案
移転計画の概要 （建物、機械設 備等の移転方法 及び移転期間）				
移転計画の特長 （メリット）				
移 転 計 画 の 問 題 点 （デメリット）				
移転費用概算額				
総 合 判 断				

(注) 1 用紙の大きさは、A列4判横とする。
2 項目については、調査した内容に応じて、適宜、追加削除すること。

移転工法（計画）各案の比較表

項 目	A	B	C	案
移転対象建物の 範囲及び移転の 方法 （補償建物の棟 数面積、概算 額、その他）				
主たる工作物（ 機械設備等）の 移転範囲及び方 法 （機種名、概算 額、その他）				
敷地内の動線 （駐車場、緑地、 原料、製品等の 置場面積）の確 保状況				
営業補償等に係 るもの （休業する部門 補償概算額、そ の他）				

(注) 1 用紙の大きさは、A列4判横とする。
2 項目については、調査した内容に応じて、適宜、追加削除すること。

移 転 工 法 認 定 報 告 書

No.

年 月 日

様

受 託 者 住 所
受託者氏名及び
代 表 者 名

下記のとおり移転工法を認定いたしました。

認定工法

建物等の所有者	
所 在 地	
構 造 ・ 用 途	
規 模	

1 概 要

(注) 用紙の大きさは、A列4判縦とする。

2 調査事項

- (1) 地域の用途的特徴及び建物の立地状況
- (2) 隣接地及び周辺の利用状況
- (3) 公法上の規制
- (4) 土地の面積、形状及び利用状況
- (5) 建物の構造、規模及び用途
- (6) 建物の建築年月日及び維持保存の状況
- (7) 土地と建物の関係位置
- (8) 営業所については、上記事項のほか次の事項
 - イ 業種
 - ロ 沿革及び特殊性
 - ハ 財務状況
 - ニ 組織及び従業員数
 - ホ 取引形態及び生産方式
 - ヘ 生産方式（図式）
 - ト 営業の季節的変動
 - チ 建物と機械工作物の関係位置
 - リ その他必要な事項
- (9) その他必要な事項

3 土地の取得等の事項及び変更事項

- (1) 土地の取得の面積及び一団地に対する割合
- (2) 残地の面積及び形状
- (3) 支障となる建物棟数及び付属設備等の状況

(注) 用紙の大きさは、A列4判縦とする。

4 移転工法の検討

工法の種別	検 討 内 容	問 題 点
(1)		
(2)		
(3)		

(注) 用紙の大きさは、A列4判縦とする。

5 移転工法認定説明

(注) 用紙の大きさは、A列4判縦とする。

6 移転工法別補償額

補償区分 移転工法の種別		建物補償額	機械設備等 補償額	工 作 補 償 額	立竹木類 補償額	営業補償額	仮住居補償額 (仮施設)	動産補償額	移転雑費 補償額	そ の 他	合 計	摘 要
(1)	工法	① ② ③ ④ 計	① ② ③ ④ 計									補償額の内訳は、 別添のとおりに、 建物は1棟ごと、 機械設備等は1施 設ごととする。
(2)	工法	① ② ③ ④ 計	① ② ③ ④ 計									
(3)	工法											
(4)	工法											

(注) 用紙の大きさは、A列4判縦とする。

7 添付書類

(1) 添付図書（配置図等）

(2) 参考法令（条文を含む。）

(3) その他（補償額内訳書等）

- (注) 1 概要は、報告書作成に当たり必要となる基本的な考え方を記載する。
- 2 調査事項は、移転工法認定に当たり必要となる全ての事項に対する調査結果を記載する。
- 3 移転工法の検討は、標準工法別に検討内容を説明し、その工法を採用する場合に支障となる問題がある場合には、その問題点を具体的に説明する。
- 4 移転工法認定説明は、移転工法別に経済比較、従前との価値及び機能維持等を総合的に検討し、最も合理的かつ経済的と判断された移転工法について説明する。
- 5 移転工法認定は、営業補償等の関係で複数工法の認定もあり得る。
- 6 報告書の規格は、A列4縦とする。

移 転 工 法 別 経 済 比 較 表

工 法	項 目	建 物	工 作 物	通	損	営 業		計
構 外 再 築								
構 内 再 築								

(注) 用紙の大きさは、A列4判横とする。

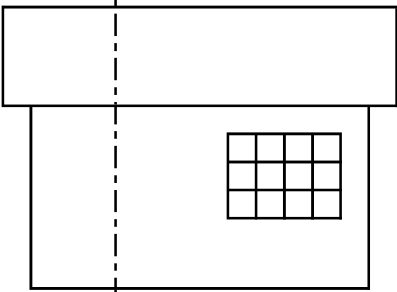
補償説明記録簿

説明場所						
説明年月日		年	月	日	時 間	自 至
出席者	説明者					
	相手方					
説明内容及び質疑						
特記事項						
総括監督員		主任監督員		監督員		主任担当者

様式第24号

写 真 台 帳

撮影者		
建物 番号	棟記号	工作物 等番号
建物等の名称		
建物等の所在地		
建物等の所有者		
住 所・氏 名		
調査表の名称		
撮 影 年 月 日		
撮 影 者 氏 名		



買収線

(No. 1 正面から)

(No. 2 裏側から)

(No. 3 側面から)

(No. 4)

(No. 5)

土 地 調 書

札幌市が施工する
作成する。

工事のために必要な土地について、下記のとおり調書を

年 月 日

下記記載事項に誤りがないことを確認する。

年 月 日

土地所有者住所

印

年 月 日

関係人住所

印

記

市 区 地内

[illegible]

物 件 調 書

取得

札幌市が施工する

工事のため、移転の対象となる物件について、下記の

使用

とおり調書を作成する。

年 月 日

事務所長

印

調査責任者氏名

印

下記記載事項に誤りがないことを確認する。

年 月 日

物件所有者住所

氏名又は名称

印

年 月 日

關係人住所

氏名又は名称

印

記

市 区 地内

[illegible]

年 月 日

様

受託者 住 所
氏 名

担 当 技 術 者 通 知 書

業務の名称

年 月 日付けで契約締結した上記業務の担当技術者を下記の者に定めましたので、
別紙担当技術者経歴書を添えて通知します。

記

担当技術者氏名	担当する補償業務の名称	備 考

(注) 用紙の大きさは、A列4判縦とする。

打 合 せ 記 録 簿

打合せ場所						
打合せ年月日		年 月 日 ()		時 間		
出席者	発 注 者					
	受 注 者					
打合せ内容及び質疑						
特記事項						
確認欄	総括監督員	主任監督員	監督員	主任担当者	担当技術者	

(注1) 用紙の大きさは、A列4判縦とする。
(注2) この様式により難しいときは、これに準じた別の様式を使用することができるものとする。

【様式 29】

個人情報の取扱いに係る安全管理措置実施申出書
(当初から個人情報の取扱いを委託する設計等用)

年 月 日

(商号又は名称)

(代表者氏名)

業務番号：

業務名：

個人情報取扱事務について下記のとおり安全管理措置を実施することを申し出ます。

記

1 個人情報の取扱いに関する基本方針、規程及び取扱手順の策定

貴社の策定した個人情報の取扱いに関する基本方針、規程及び取扱手順等をご記入ください。併せて、当該規程をご提出ください。

基本方針、規程及び取扱手順等を策定していない場合は、下記の記載欄に「契約書の特記事項を遵守する」旨の宣誓をお願いいたします。

.....

.....

.....

2 個人情報の取扱いに関する総括保護管理者及び保護管理者の設置

個人情報の取扱いに関する総括保護管理者及び保護管理者を記入してください。上記 1 により提出した基本方針等に記載がある場合は提出不要です。なお、付箋等で該当箇所をご教示願います。

(総括保護管理者)

(保護管理者)

3 従業員の指定及び監督

(1) 当該業務に従事する従業者を「従業者名簿」にてご提出ください。名簿での提出が難しい場合は、当該業務を担当する部署名又はグループ名等を記入してください。

(部署名又はグループ名等)

(2) 従業員の秘密保持に関する事項が明記されている書類をご提出ください。該当する書類がない場合は、各従業員から当該業務において知り得た個人情報について、その秘密を保持する旨の誓約書を徴して提出してください。

4 管理区域の設定及び安全管理措置の実施

設定した管理区域の名称（事務所名等）についてご記入ください。また、当該区域の施錠装置の有無について、当てはまるものの□欄を■とチェックしてください。施錠装置が無い場合は、代替となる安全管理装置について、その他欄にご記入ください。

- ・管理区域の名称

施錠装置 ☐ 有り ☐ 無し

その他 ()

5 セキュリティ強化のための管理策

文書・電子媒体等について、その管理策で当てはまるものの□欄を■とチェックしてください。その他の策を実施している場合は、具体的な策をご記入ください。

- ☐ 取り扱うことができる従業者を定めている。
- ☐ セキュリティ対策ソフトウェア等を導入している。
- ☐ 施錠できる耐火金庫等に保管している。
- ☐ 電子データを保存する時は、暗号化又はパスワードを設定している。
- ☐ その他

※具体的な策を以下にご記入ください。

6 事件・事故における報告連絡体制

当該業務に関して、個人情報の漏洩、滅失又は毀損等の事件や事故が発生した場合の本市への連絡を行う責任者の氏名を記入してください。連絡責任者は、総括保護管理者又は保護管理者と同一の者でも構いません。

(連絡責任者)

7 情報資産の搬送及び持ち運ぶ際の保護体制

情報資産を搬送及び持ち運ぶ際の保護体制についてご記入ください。貴社の保護体制が各項目の内容に合致している場合は、□欄を■とチェックしてください。なお、その他の対策を実施している場合は、対策をご記入ください。

- ☐ 情報資産を持ち運ぶ場合は、施錠した搬送容器を使用している。
- ☐ 複数人で持ち運ぶこととしている。
- ☐ その他の盗難及び紛失対策を実施している。

※対策を以下にご記入ください。

.....

【様式 30】

個人情報取扱安全管理基準適合評価書
(当初から個人情報の取扱いを委託する設計等用)

1 評価対象に関する事項

(1) 会社名：

(2) 従業者数 (※)：

(3) 昨年度の評価：

※ 個人情報の取扱いに従事する従業者数

2 令和.....年度個人情報取扱安全管理基準に対する評価

(1) 評価：

(2) 評価に至った理由

3 各項目について

(1) 個人情報の取扱いに関する基本方針、規程及び取扱手順の策定 (確認事項)
(2) 個人情報の取扱いに関する総括保護管理者及び保護管理者の設置 (確認事項)
(3) 従業者の指定等 (確認事項)
(4) 管理区域の設定及び安全管理措置の実施 (確認事項)

(5) セキュリティ強化のための管理策 (確認事項)
(6) 事件・事故における報告連絡体制 (確認事項)
(7) 情報資産の持ち運ぶ際の保護体制 (確認事項)

【様式 3 1】

個人情報取扱状況報告書

(当初から個人情報の取扱いを委託する設計等用)

年 月 日

札幌市長

住 所

会社名

代表者名

個人情報取扱安全管理基準及び個人情報の取扱いに関する特記事項に基づき実施している安全管理対策の実施状況について下記のとおり報告いたします。

記

受託業務名	
受託期間	
対象期間	
安全管理対策の実施状況	
1 当該業務において、標記の基準及び特記事項に従い、安全管理対策を適切に実施しています。また、個人情報の取扱いに係る安全管理措置実施申出書（当初から個人情報の取扱いを委託する設計等用）の提出時点からの変更有無等について、以下のとおり報告いたします。 (1) 従業者の指定等（変更なし・変更あり） (2) 管理区域の設定及び安全管理措置の実施（変更なし・変更あり） (3) セキュリティ強化のための管理策（変更なし・変更あり） (4) 事件・事故における報告連絡体制（変更なし・変更あり） ○（発生した場合）事件・事故の状況： (5) 情報資産の搬送及び持ち運ぶ際の保護体制（変更なし・変更あり） ○（実績ある場合）概要： (6) その他個人情報の取扱いに係る安全管理措置実施申出書（当初から個人情報の取扱いを委託する設計等用）からの変更（なし・あり）	
2 その他特記事項	